

みたけの里づくり協議会

所在地：兵庫県丹波篠山市
代 表：山内一郎

- 丹波篠山市畑地区の10集落で構成された住民主体の協議会。
- サルによる被害が顕著であったことから、県や市役所等の行政機関と連携して、柵の設置や維持管理、追い払い、環境整備、放任果樹対策など多様な対策を実施。近年は、シカ・イノシシ被害対策にも地域一体となって取り組む。
- 地域内外の大学・高校・NPO法人等とも連携し、獣害対策×交流×学びを組み合わせ、多様な人材とともに、地域活性化を目指す「獣がい対策」を推進。
- 集落間及び関係機関・団体との連携を促進するため、複数集落を束ねる調整役として「獣がい対策支援員」を配置。

【主な取組】

○ 放任果樹対策

サルの出没を防ぐため、柿の収穫イベント「さる×はた合戦」を開催し、地域外人材の協力の下、早期収穫を実施。高齢化で不足する作業力を補完するとともに、地域交流を重視した“楽しく継続できる場”として、関係人口創出のきっかけとしている。併せて、市内の高校との連携により、収穫した柿を活用した加工品の開発・販売を実施。

○ サルの追い払い活動

専門家の支援の下、地域で効果的な追い払いをするための学習会等を開催するとともに、サル位置情報共有システムを活用し、住民主体の追い払いを効率化。
さらに、各集落から1-2名の隊員を選抜して「みたけサル追い払い隊」を結成し、位置を把握しながら行う機動的な追い払いと、メッセージアプリによる集落間での情報共有により、実効性の高い運用体制を構築。

○ 集落柵の維持管理

「さく×はた合戦」と称して、シカ・イノシシ対策の金網柵（集落柵）の点検日を合わせて集落間共同で実施。地域外人材の参加や、他集落の柵点検・補修の工夫を互いに学び合い、情報共有や意識喚起を図ることで、集落柵の効果向上。

○ 集落主体の捕獲活動

シカ・イノシシの対策として、ICT大型捕獲檻を用いて捕獲における餌付け方法や野生動物の行動等を「見える化」することで住民の捕獲技術・意欲を向上。有害捕獲にあたる実施隊員数に限りがある中、集落が捕獲者と連携することで、設置・稼働できる箱わな数を増やし、捕獲数増加と効率的な被害軽減を実現。



さる×はた合戦の様子



さく×はた合戦の様子



みたけサル追い払い隊

【活動の成果】

農作物被害金額（畑地区） 1,732千円（H28）→ 33千円（R6）

おくみかわこうげん

奥三河高原ジビエの森

所在地：愛知県北設楽郡設楽町
代 表：金田 治久

- 捕獲したシカ等を捕獲者の処理負担を軽減しながら地域資源として有効活用し、地域の食文化をPRしていくと、「奥三河つぐ高原グリーンツーリズム推進協議会」が、ジビエ食肉処理施設「奥三河高原ジビエの森」をH27年4月に創業。
- ジビエの流通規格・トレーサビリティの導入や地域住民を対象としたジビエの調理方法のセミナーに早くから取り組み、多くの視察を受け入れるなど、ジビエの普及拡大に寄与。

【主な取組】

○ スタッフによる捕獲・搬入支援

狩猟免許を持つ6名のスタッフが、町内外で捕獲されたシカ等の止め刺し立会いから施設搬入、商品化・販売までを一貫して実施。また、農業者からの被害相談に応じた捕獲活動も実施。特に個体搬入を請け負うことで捕獲者の負担軽減に寄与しており、結果として、隣接市町村からの搬入個体が増加。

○ 衛生管理と品質確保の取組

- ・ 厚生労働省の「野生鳥獣肉の衛生管理に関する指針」、「愛知県野生鳥獣肉衛生管理ガイドライン」を遵守し、施設を運営。
- ・ 捕獲個体の肉質に直結する止め刺し（血抜き）については必ず現場で立ち会い、原則1時間以内で施設へ搬入するとともに、やむを得ず時間を要する場合は腹部を冷却しながら運搬することで、内容物の発酵や解体時の汚染リスクを低減。

○ 地域連携によるジビエの普及

- ・ 地域住民や同業者、自治体職員などの視察の受け入れを行って取組を周知・啓発しているほか、地域イベントやワークショップでは加工商品の紹介や試食提供を行うことにより消費者ニーズを把握するとともに、捕獲活動についても紹介。また、地元高校生との共同販売を通じて若年層への理解促進にも貢献。
- ・ 直売所、ネット及び道の駅での販売、旅館・レストランへの卸に加え、ふるさと納税返礼品としても提供され高評価を得ているほか、衛生的な解体を学ぶ講習会を開催し安全で持続可能なジビエ利用の普及を推進。



施設に併設された直売所



真空パックしたシカ肉



ワークショップでの活動紹介

【活動の成果】

シカの搬入・加工処理実績 108頭（H27）→444頭（R6）

- サルによる農業被害の増加を受け、平成17年度にモンキードッグを導入して以降、追い払い活動を中心に対策を実施したが、群れ数及び頭数の増加により追い払いのみでは対策困難となったことから、令和2年度以降はICT技術を活用し、生息状況調査に基づく追い払い及び個体数調整に着手。被害農家・猟友会・市の連携による総合的対策の実施により、サル被害の軽減を実現。
- サルの生息状況に関するGPS基地局及び取得データ等を近隣市町村と情報共有しながら、大町市がアドバイザーとなり、捕獲の講習会を実施するなど広域連携を実施。

【主な取組】

○ 放任果樹を除去して捕獲用の餌に活用

- ・ 放任果樹は、民家やほ場に誘引・出没してしまう原因となるため、自治会・地域住民との合意により、サルを捕獲するための餌として提供してもらうことで、捕獲にもつなげる取組として実施。
- ・ また、緩衝帯整備については、農家組合や自治会による管理に加え、市職員も草刈りや立木の伐採などに協力。

○ 侵入防止対策

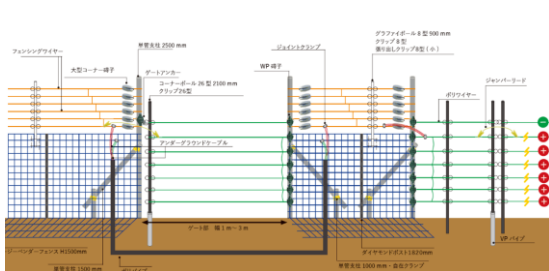
- ・ 侵入防止柵は、住民の意向やほ場の状態に応じて、地域において効果的な箇所での設置を促している。
- ・ 設置前には柵のイメージ図を提示しながら丁寧な説明を行うとともに、設置後の維持管理は、農家組合や自治会による管理に加え、市職員でも定期的な見回りを行うなど、連携して実施。

○ GPSによる生息状況調査結果の活用

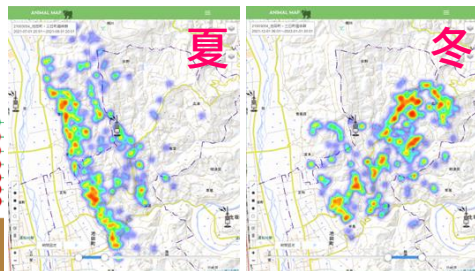
- ・ 市において、サルに装着したGPS首輪による位置情報やテレメトリー受信機による位置情報の把握、現地での被害状況、誘引物の特定、頭数把握をするために目撃情報投稿アプリ等での情報収集を行い、季節ごとの出没傾向・出没地区・行動範囲を把握し、地域住民や近隣市町村と情報共有。
- ・ 調査結果を被害地区住民に対して「見える化」することで、追い払い活動に対する意識向上に寄与。

○ 遠隔監視操作・自動捕獲システム付き大型捕獲檻による捕獲

遠隔監視操作・自動捕獲システム付き大型捕獲檻の導入により、わなの作動タイミングの調整による必要な捕獲数の確保や、狙った個体の捕獲など効果的な捕獲活動ができるようになったほか、錯誤捕獲防止や見回り負担の軽減を実現。（設置場所及び設置時期の選定には、生息状況調査で得られたデータを活用。）



電気柵の設置イメージ図



GPSによる行動予測



ICT大型捕獲檻

【活動の成果】

サル農作物被害金額 1,578千円（R元）→258千円（R6）

- サル被害が深刻化したことから、電気柵の設置やわなによる捕獲活動を開始。鳥獣対策を農業者個人の問題ではなく「集落全体の課題」として捉え、専門家の助言を受けながら住民全員で取り組む体制を構築。
- 多面的機能支払交付金及び村上市有害鳥獣被害防止対策協議会事業費等を活用し、農地・水路・道路等の維持管理や環境整備、生き物調査、獣害対策を組織的に実施。
- 集落とともに取組を進めるため、村上市地域おこし協力隊員が参画。任期終了後も、鳥獣対策及び集落環境維持活動を支える「獣害対策集落支援員」として活動。

【主な取組】

○ 集落環境診断の実践

- ・ 平成28年度からサル及びクマ対策として、令和元年度からはイノシシ対策も加え、集落環境診断を継続的に実施し、専門家の助言を得ながら、集落環境の把握と対策の方向性を検討。
- ・ 外部専門機関の協力のもと作成した「越沢集落全域の痕跡調査地図」を活用して、捕獲活動重点地域の設定やわな設置箇所の検討など、実践的な対策を実施。

○ 集落住民による電気柵の設置・撤去

- ・ 平成25年度からサル対策として電気柵の設置に着手し、令和3年度からはイノシシ対策用の柵も導入。令和5年度までに集落内の耕作地ほぼ全域に設置。
- ・ 電気柵については、積雪による損壊を防ぐため、毎年11月末から12月にかけて集落住民が協力して撤去し、翌年3月末から4月に再設置。

○ 地域内連携による安全かつ効率的な捕獲体制の構築

- ・ 見回り効率と捕獲後の運搬を考慮し、わなを設置し、捕獲者及び協力者へ情報共有することで、作業負担を軽減。箱わなを移設する際は、地域住民の協力の下で実施。
- ・ 捕獲情報について、専用グループチャットにより共有することで、捕獲個体の運搬支援や、解体作業を円滑に実施。大きな個体が捕獲された際は、越沢消防団にも協力を求めるなどの地域内連携により、安全かつ効率的な捕獲体制を実現。

○ ICT長距離無線式捕獲パトロールシステムによるわな管理の効率化

- ・ ICT長距離無線式捕獲パトロールシステムを導入し、見回りが困難な場所に設置された箱わなについて、遠隔での作動確認が可能となり、見回り作業の軽減や効率化に大きく貢献。
- ・ 見回り時にクマと遭遇する危険があったことから、捕獲者の安全確保にも寄与。



集落環境診断の実施



地域住民協力による捕獲活動



電気柵の設置

【活動の成果】

耕作面積の維持（多面的機能支払交付金協定農用地） 2,309a（H28）→ 2,405a（R7）

ぐりーんぴーす
株式会社GreenPeace
平戸ファクトリー

所在地：長崎県平戸市

代表取締役社長：市山 宗

- イノシシによる農作物被害の拡大に伴う営農意欲の減退や、鳥獣対策の重要な役割を担う猟友会の高齢化が深刻な問題となる中、地域資源としての利活用に着目し、捕獲したイノシシの引き取り・利活用を事業化することを目指し、H29年6月から民設民営にて取組を開始。
- 猟友会と提携したイノシシの捕獲・引き取り、専門的な知識に基づく食肉処理加工、及びインターネット等を活用したジビエ肉の販売を通じて、農作物被害対策への貢献、高齢化する猟友会を支援するとともに、地域雇用を創出。

【主な取組】

○ 捕獲者との連携による捕獲

- ・ 平戸市の猟友会や鳥獣被害対策実施隊と協力し、イノシシ捕獲活動を実施しており、独自協力金の支払いや埋設処理負担の軽減により、捕獲意欲の向上にも貢献。
- ・ 捕獲後の引き取り、下処理、加工、販売までを民間資金で行う6次産業モデルを構築。

○ 衛生管理と品質向上の取組

- ・ 国のガイドラインに従いながら、自社工場でカットから検査・保存まで一貫して実施。
- ・ 捕獲者に対して食肉処理に適した捕獲方法を指導するとともに、加工施設では独自衛生マニュアルを設け、定期検査を行うことで衛生管理や品質向上を図る。

○ ブランド化・商品開発と販路拡大

- ・ 「平戸いのしし」を地域ブランドとして確立し、百貨店やオンライン、飲食店向けの販売ルートを広げるとともに、加工品やカレー、ふるさと納税向けのセット商品など、多様な形で商品化。また、他地域や大手卸業者との連携により、ベーコンやパテ、ジャッキーといった新たな加工品も開発し、販路拡大を図る。
- ・ 同時に、ウェブサイトやSNS、専門誌、テレビ、地元・市外イベントなどを通じて、平戸ジビエの魅力や地域資源の有効活用を発信。ブランド認知と地域価値の向上を両立させる取組として、消費者へのPR活動も積極的に実施。



カットから検査・保存までを一貫して行う平戸ファクトリー



「平戸いのしし」の加工品



平戸ジビエの魅力を発信するイベント

【活動の成果】

市内のイノシシの処理・加工実績 0頭（H28）→631頭（R6・市外引き取り含むと857頭）